



## 平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年2月7日

上場会社名 パルステック工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6894 URL <http://www.pulstec.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)鈴木 幸博  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)坂倉 茂 (TEL)(053) 522-5176  
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期第3四半期の業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	826	5.0	△200	—	△140	—	△144	—
25年3月期第3四半期	787	△12.0	△282	—	△258	—	△264	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	△10.57	—
25年3月期第3四半期	△19.33	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	2,399	1,172	48.9
25年3月期	2,595	1,316	50.7

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 1,172百万円 25年3月期 1,316百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,200	2.3	△141	—	△83	—	△89	—	△6.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

26年3月期3Q	13,934,592株	25年3月期	13,934,592株
26年3月期3Q	236,529株	25年3月期	234,125株
26年3月期3Q	13,698,781株	25年3月期3Q	13,701,675株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料]3ページ「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
5. その他	8
生産、受注及び販売の状況	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、円高の是正や株価の上昇により輸出産業を中心に回復傾向となりましたが、円安による輸入材料の価格上昇や燃料費負担の増加による影響などにより、業種によっては厳しい経営環境となるなど、引き続き不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましては、光ディスク関連は、新規の引き合いも増加傾向となり回復基調で推移するとともに、自動車関連におきましても、積極的な設備投資姿勢が維持されるなど、比較的良好な受注環境で推移いたしました。

このような状況のなかで当社は、『ポータブル型X線残留応力測定装置』の拡販に注力し、全社をあげて活発な販促活動を展開したことにより当該装置の優位性や有効性に関する認知度は格段に向上し、計測サービスの受託やレンタル契約につきましては概ね良好に推移いたしました。装置販売につきましては次年度以降に導入を計画される得意先が多かったことから、当初の目標を下回る結果となりました。

光ディスク関連機器・装置につきましては、北米向けなどの海外需要の増加によりBlu-ray用ディスク評価装置や関連設備等は好調に推移いたしました。

3Dスキャナにつきましては、引き続き自動車関連向けの海外需要は旺盛でありましたが、主要納入先における在庫調整の影響により、納入時期を先送りされたことから低調な推移となりました。

以上の結果、受注高は10億36百万円（前年同期比13.4%増）、売上高は8億26百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

損益面につきましては、固定費の削減努力により費用のさらなる圧縮を行いましたが、売上高の伸び悩みによる影響が大きく2億円の営業損失（前年同期は2億82百万円の損失）、1億40百万円の経常損失（前年同期は2億58百万円の損失）、1億44百万円の四半期純損失（前年同期は2億64百万円の損失）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は23億99百万円となり、前事業年度末と比べて1億95百万円減少いたしました。これは主に、有価証券が50百万円、仕掛品が56百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が1億68百万円、現金及び預金が1億11百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は12億26百万円となり、前事業年度末と比べて51百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が52百万円増加し、長期借入金が1億14百万円減少したことによるものであります。

純資産は11億72百万円となり、前事業年度末と比べて1億43百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が1億44百万円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

売上高につきましては、光ディスク関連機器・装置は北米向けなどの海外需要の増加により当初計画を上回る見通しであります。『ポータブル型X線残留応力測定装置』は次年度以降に導入を計画される得意先が多かったことなどにより当初計画を下回る見通しであり、3Dスキャナにつきましても、主要納入先における在庫調整の影響により、当初計画を下回る見通しであります。

損益面につきましては、引き続き固定費の削減に努めてまいりますが、売上高の伸び悩みによる影響が大きいことから営業損失の計上となる見通しであります。なお、営業外損益につきましては、円安の進行による為替差益19百万円、固定化営業債権の回収による貸倒引当金戻入額34百万円の計上をそれぞれ見込んでおります。

以上により、平成25年5月10日に公表しました平成26年3月期通期業績予想につきましては、売上高12億円、営業損失1億41百万円、経常損失83百万円、当期純損失89百万円に修正しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、継続的な営業損失の計上に加え、売上高も減少傾向で推移していることから、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。

このような状況を早期に解消するため、次の対応策を実施してまいります。

① 受注の確保に向けた取組み

既存顧客への深耕営業を一層強化するほか、引き合い案件を倍増させるための活動に取り組むとともに、『ポータブル型X線残留応力測定装置』やその他の売れ筋製品に的を絞った営業展開を進めてまいります。

また、自社の製品や設備を活用した有償による計測や実験等の受託サービスにも積極的に取り組んでまいります。

② 材料費及び外注費の低減

作りやすさを追求した設計を徹底し、使用部品の変更や購入方法の見直しなどコストダウンを実施してまいります。

③ 新規事業の早期立上げと新製品の早期市場投入

『ポータブル型X線残留応力測定装置』の関連製品や周辺機器の開発をタイムリーに実施するとともに、ヘルスケア関連などの成長が見込める分野へ積極的に経営資源を投入し、大学や研究機関と連携して試作品の評価実験や共同研究を行うなど、新規事業の発掘と早期の事業化に注力してまいります。

④ 制度や仕組みの見直し

既存のルールや仕組みを抜本的に見直すことにより、さらなる無駄の削減や利益創出を図ります。

4. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	503,470	392,280
受取手形及び売掛金	552,463	383,730
有価証券	150,000	200,000
仕掛品	317,212	373,590
原材料及び貯蔵品	110,237	107,094
その他	45,586	30,600
貸倒引当金	△16,286	△7,468
流動資産合計	1,662,684	1,479,827
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	336,066	321,181
その他(純額)	241,267	245,158
有形固定資産合計	577,334	566,339
無形固定資産		
	31,102	23,413
投資その他の資産		
投資有価証券	74,180	75,567
その他	341,481	319,929
貸倒引当金	△91,504	△65,513
投資その他の資産合計	324,156	329,983
固定資産合計	932,592	919,736
資産合計	2,595,276	2,399,563
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,841	77,829
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	133,362	154,962
未払金	150,210	137,305
未払法人税等	6,485	4,166
その他	59,837	53,034
流動負債合計	474,736	527,298
固定負債		
長期借入金	420,180	305,871
退職給付引当金	383,505	393,427
固定負債合計	803,685	699,298
負債合計	1,278,422	1,226,597

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,491,375	1,491,375
資本剰余金	1,099,653	1,099,653
利益剰余金	△1,114,617	△1,259,431
自己株式	△163,167	△163,628
株主資本合計	1,313,243	1,167,967
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,611	4,998
評価・換算差額等合計	3,611	4,998
純資産合計	1,316,854	1,172,966
負債純資産合計	2,595,276	2,399,563

(2) 四半期損益計算書  
第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	787,044	826,143
売上原価	568,688	562,953
売上総利益	218,356	263,190
販売費及び一般管理費	500,841	463,845
営業損失(△)	△282,485	△200,654
営業外収益		
受取利息	1,367	72
受取配当金	424	468
為替差益	612	19,905
助成金収入	17,247	7,578
貸倒引当金戻入額	7,427	34,809
その他	2,870	3,080
営業外収益合計	29,949	65,914
営業外費用		
支払利息	5,531	5,854
その他	1	—
営業外費用合計	5,532	5,854
経常損失(△)	△258,068	△140,595
特別利益		
保険差益	305	—
特別利益合計	305	—
特別損失		
固定資産除却損	1,709	811
特別損失合計	1,709	811
税引前四半期純損失(△)	△259,471	△141,406
法人税、住民税及び事業税	5,354	3,407
法人税等合計	5,354	3,407
四半期純損失(△)	△264,826	△144,814



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、継続的な営業損失の計上に加え、売上高も減少傾向で推移していることから、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。

このような状況を早期に解消するため、次の対応策を実施してまいります。

① 受注の確保に向けた取組み

既存顧客への深耕営業を一層強化するほか、引き合い案件を倍増させるための活動に取り組むとともに、『ポータブル型X線残留応力測定装置』やその他の売れ筋製品に的を絞った営業展開を進めてまいります。

また、自社の製品や設備を活用した有償による計測や実験等の受託サービスにも積極的に取り組んでまいります。

② 材料費及び外注費の低減

作りやすさを追求した設計を徹底し、使用部品の変更や購入方法の見直しなどコストダウンを実施してまいります。

③ 新規事業の早期立上げと新製品の早期市場投入

『ポータブル型X線残留応力測定装置』の関連製品や周辺機器の開発をタイムリーに実施するとともに、ヘルスケア関連などの成長が見込める分野へ積極的に経営資源を投入し、大学や研究機関と連携して試作品の評価実験や共同研究を行うなど、新規事業の発掘と早期の事業化に注力してまいります。

④ 制度や仕組みの見直し

既存のルールや仕組みを抜本的に見直すことにより、さらなる無駄の削減や利益創出を図ります。

以上の対策を講じることにより、業績の回復を目指してまいります。これらの実現及び効果は、実施途上であることに加え、経済情勢の変化や国内外の市場動向に影響されることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社の四半期財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映させておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

5. その他

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第3四半期累計期間における生産実績は、次のとおりであります。

生産高 (千円)	前年同四半期比 (%)
907,936	102.4

(注) 生産高は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期累計期間における受注実績は、次のとおりであります。

受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
1,036,802	113.4	409,403	115.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期累計期間における販売実績は、次のとおりであります。

販売高 (千円)	前年同四半期比 (%)
826,143	105.0

(注) 1. 主な輸出先、輸出販売高及び割合は、次のとおりであります。

輸出先	前第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
アジア	110,208	68.8	51,344	22.8
北米	44,343	27.7	123,783	55.0
ヨーロッパ	5,499	3.4	50,038	22.2
その他	224	0.1	—	—
計	160,276	100.0	225,166	100.0

2. 主な相手先別販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
株式会社小坂研究所	203,483	25.9	151,299	18.3
Cinram Inc.	—	—	118,953	14.4

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。